

井林

い
ばやし

たつり

-通信 第五十八号-

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC

発行所:自由民主党本部
東京都千代田区永田町1-11-23
電話:東京03(3581)6211(代)

自由民主党
静岡県第二選挙区支部

〒426-0037
藤枝市青木3-13-8
TEL 054-639-5801
FAX 054-639-5802

Mail office@t-ibayashi.com

井林たつりの国会事務所

〒100-8981

東京都千代田区永田町2-2-1

衆議院第一議員会館919号室

TEL 03-3508-7127

FAX 03-3508-3427

円安に負けるな!

小麦の値段を 据え置く!

値上げラッシュから生活を守る



井林たつり



衆議院議員 井林たつり

生年月日 昭和51年7月18日

住所 藤枝市本町

本籍 榛原郡川根本町(お茶農家)

【経歴】京都大学工学部卒業、同大学院環境工学修士

平成14年より国土交通省勤務、平成22年6月退官

平成24年12月初当選(四期目)

平成28年8月環境・内閣府大臣政務官

衆議院財務金融委員会理事

静岡県サッカー協会中西部支部 会長

【家族】妻・長女・次女

【趣味】野球、水泳【好物】焼魚、白米、お茶

ポスター掲示を
お願いします。

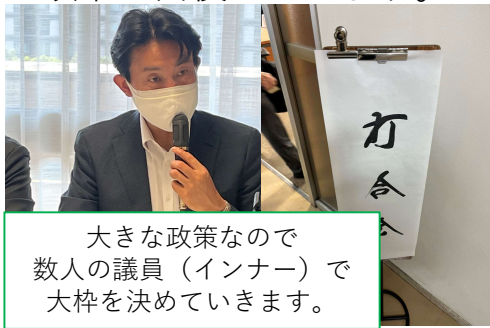


自民党での 活動報告

自民党 金融調査会 事務局長 ～資産所得倍増・コロナ融資対策へ～

今回の党・役員人事で、自民党金融調査会の事務局長を拝命しました。金融政策議論の取り回し役ですが、何よりも「資産所得倍増計画(NISA制度抜本拡充)」「コロナ融資(ゼロゼロ融資)の軟着陸」「激動する国際金融(円安・為替介入)」等、目前の課題だけでも大きく、政権を左右する政策が山積しています。

金融政策は、過去の「大企業・富裕層」が対象ではなく「中小企業・中低所得層」がいかに活力があり、豊かに暮らせるか?が大きなテーマになっています。地に足の着いた、現場目線の議論を行い、着実に成果が出せるように進めて参ります。



大きな政策なので
数人の議員(インナー)で
大枠を決めていきます。

井林たつりのスマイルメッセージ

第1・第3・第5<水曜日>FM島田(76.5MHz)

放送; 8:10~再放送; 18:35~

ネットでも聞けます(<http://www.jcbasimul.com/>)

自民党 入党のお願い

政治の現場では、より多くの党員の皆様にお支え頂いていることが「井林たつり」の原動力となります。多くの方々に自民党入党をお願いします。党費は年間4,000円、家族党员2,000円です。ご入党いただいた方は、総裁選への投票権があります。ぜひ、ご支援の程お願い申し上げます。下記FAX頂くか、電話(054-639-5801)又はメール(office@t-ibayashi.com)でお伝えください。

FAX 054-639-5802

お名前 _____

※入党は個人名のみとなります。

住所 〒 _____

TEL/FAX _____ 生年月日 _____



萩生田政務調査会長に
災害対策要請!

小麦の値段を据え置く！

～値上げラッシュから生活を守る！～

値上げラッシュから生活を守るために

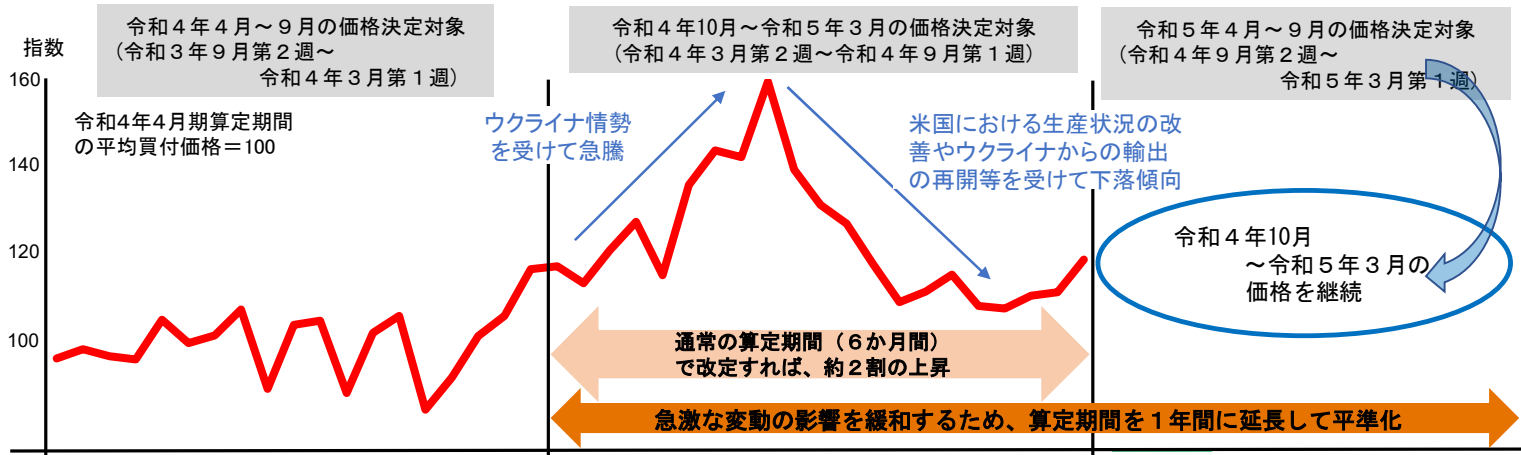
毎日のニュースで、スーパーの値上げ報道や、飲食店で原料価格上昇でやむなく値段を上げる店主の悩み等が報道されています。原因は過度で急激な円安・ウクライナショック・リベンジ消費・コロナ禍による物流の混乱等々、様々指摘されています。

特に、お米やパンは食生活に欠かすことが出来ません。自給率が高いお米は、円安などの影響は軽微ですが、国内消費の9割が輸入に頼っている小麦はそうはいきません。特にウクライナ情勢を受けて小麦価格が急騰していた時期もありました。急激な変動の影響緩和を行い、生活を守る必要があります。

小麦の値段の決まり方と激変緩和対策

小麦の大半（約9割）は輸入です。輸入小麦は日本政府が買い付け、国内の製粉会社に売り渡されます。売り渡された小麦は小麦粉に加工され、パン・麺・菓子などを製造する食品加工メーカーに卸されていきます。

○ 買付価格の推移



輸入小麦の製粉会社への売り渡し価格は半年毎に決定され、それより前の半年間の小麦価格の平均値に一定の経費等を上乗せして決定されます。ですから、令和4年10月～令和5年4月の売り渡し価格は、令和4年3月第2週～令和4年9月第1週の買い付け価格の平均を元に決定します。しかし、この期間はロシアによるウクライナ侵攻により小麦価格が急騰したのち下落しますが、円安の影響も色濃く残る期間となりました。このままでは、現在（この一年で約4割の上昇）から約2割の上昇となります。

これは、正しい値段ではありませんし、急激な影響を緩和していくことが政治の役割です。そこで、算定期間を暫定的に一年間に延長し激変を平準化することにしました。ですから、令和4年10月からの半年間の政府売渡価格は、これまでと同じ値段になります。

知恵を絞りながらの激変緩和。これからもコツコツと頑張ります！

○ 政府売渡価格の推移

